

成年後見制度アンケート調査

（自由記載意見）

成年後見制度の利用を促進するにあたっての
現状の課題と必要な支援内容について

団体種別	利用促進に関する意見
民生委員・児童委員	知人が利用して手続が煩雑で大変な思いをしたと聞いていますので、簡略化をお願いしたいと思います。
民生委員・児童委員	対象家族や高齢者の人たちは手続が煩雑なことやましてや法律が関わる事柄には「わからない」感情が先行してしまい、やめてしまう傾向にあると思います。
民生委員・児童委員	お金の管理等を含めて社会的にもっとわかりやすいシステムを一気通貫で理解出来る様な平易なマニュアルが欲しい。
民生委員・児童委員	命の次に大事なものであるので良い制度と理解できても反面利用したくない気持ちもあると思います。日頃から知っている病院の先生や取引銀行から勧められれば考えるかも知れません。
民生委員・児童委員	後見人が必要な人が利用できれば良いと思います。多くの人は家族の支援で問題は無い。
民生委員・児童委員	後見制度の知識が薄いと感じています。制度を利用した場合のメリットを知らせて欲しいです。
民生委員・児童委員	概要などを周知。ホームページは高齢者は見に行けない。周知宣伝を該当の方へ何らかの方法で！！
民生委員・児童委員	まだ経験不足の為よくわからない。現在、今回の母親(支援が必要になってきた)と息子(知的障害)さんのケースを通して課題や支援内容についての問題点等が分かってくると思う。プライバシー保護と不正防止信頼性が必要である。
民生委員・児童委員	現状の課題＝制度自体の認知度が低すぎると思う。必要な支援＝資産の程度にもよるが、無縁と感じている人が多数ではないか。むしろ消費者被害に合わないよう消費生活センターとの連携も必要と思われる。
民生委員・児童委員	家族や周りの人の意見がまとまらないので利用以前の問題があった。
民生委員・児童委員	横領された場合の全額補償を
民生委員・児童委員	弁護士、司法書士にかたよりすぎている。報酬が高いうえに身上監護の技量は高くないと感じる。市民後見人を育成し、社協などの組織に組み入れて活用すべきでないか。
民生委員・児童委員	利用対象者を増やすには制度の一層のPRと、多面的な需要調査をする必要があるのではと思う。
民生委員・児童委員	不正が多いと耳にする。弁護士しかこの職につけないと耳にする。これらを改めないとうまいかないのでは？

団体種別	利用促進に関する意見
民生委員・児童委員	後見人の人間性、当たり前ですが不正の防止が気がかり。
民生委員・児童委員	後見人不正の被害事例あり。この制度を利用するにあたり、どこが信頼できる相談、依頼先なのかがわかりにくい。
民生委員・児童委員	費用負担を考え、子どもに支援がと言う方が多いのでは。
民生委員・児童委員	制度のPR活動
民生委員・児童委員	制度の周知が必要です。
民生委員・児童委員	一般的に成年後見制度が知れわたっていない事と、むずかしそう、面倒そうという点にとらわれているのではないかと思う。
民生委員・児童委員	利用を必要と思われる方への説明が極めて難しい。文言をわかり易くして理解を容易にして周知度を高める事が必要。
民生委員・児童委員	とりまく家族(対象者)に理解してもらう事の必要性を感じている。
民生委員・児童委員	後見制度に関する事例に接したことがないのでわからない。
民生委員・児童委員	後見人の選任がむずかしい。身近な人でなり手がいない。
民生委員・児童委員	後見人になろうとしている人がボランティアの気持ちではなく、職業と考える人がいる。
民生委員・児童委員	法律が施行されても国民の現場すなわち利用者側に周知されなければ「仏作って魂入れず」になるでしょう。
民生委員・児童委員	成年後見制度の啓発活動の推進
民生委員・児童委員	後見人がきちんと任務を行っているのか、チェック機構は万全？

団体種別	利用促進に関する意見
民生委員・児童委員	制度の大衆化が必要だと思います。
民生委員・児童委員	このような制度があるのに市民活動家と名乗るものを信頼えれたのはなぜでしょうか
民生委員・児童委員	周囲には特にこの制度を必要としている人は少ないが、家族の在り方の変化によって制度の普及啓発や手続きの簡略化により利用度は高まる。
民生委員・児童委員	適正な報酬、不正の防止が徹底されることが重要と考えます。また後見人が変わるとき、引継ぎがうまくゆくことも重要と考えます。
民生委員・児童委員	<ul style="list-style-type: none"> ・どんな人が後見人なのか ・後見人を自分で選べるのか ・後見人は他人であると言う心配を誰が払拭できるか
民生委員・児童委員	制度の内容、必要性等についてのPRにもっと努力が必要（特にメリット・デメリットについて）
民生委員・児童委員	成年後見制度がまだまだ知られていない状況。利用する際の手続きの簡素化、実際にかかる費用の明確化が必要。利用するに当たって様々な不安があるので、地域の身近な民生委員が包括支援センター等と連携しながら、パイプ役を務めていければと感じています。
民生委員・児童委員	制度の普及と申し立ての簡略化
民生委員・児童委員	直接の担当はありませんが、テレビ報道等数件は後見人が悪さをする事件があります。後見人の不正はなくしたいです。
民生委員・児童委員	成年後見制度という法律は、身寄りのない認知症高齢者等の対象者には余生安心と思う。
民生委員・児童委員	市民への普及啓発機会を多くする。
民生委員・児童委員	多くの機会を利用しての普及啓発活動の実施
民生委員・児童委員	民生委員として教養がない。また、どう扱えばよいかわからない。
民生委員・児童委員	上記、問8の全項目に留意

団体種別	利用促進に関する意見
民生委員・児童委員	普及の為の啓発活動は、是非役所的な説明ではなく、利用している家族や、後見人、又は利用者などが、具体的に話してくれる場を提供してほしい。
民生委員・児童委員	成年後見制度の詳細な情報の普及
民生委員・児童委員	制度のある事を市民に周知徹底すること
民生委員・児童委員	成年後見制度の普及啓発
民生委員・児童委員	昔自身が郵便局長をしていた時、後見人をしていた民生委員から郵便関係の相談を受けたことがある。それまでは知らなかった。
民生委員・児童委員	所有財産(預貯金を含めて)がある場合は弁護士、司法書士にお願いすると月額が結構な金額と聞きますので、もう少し費用の点は検討できないものでしょうか。市民後見人は割安と聞きますが。
民生委員・児童委員	市社協が実施している日常生活自立支援事業の契約、金銭管理と成年後見制度との整合性を明確にしたほうが良いと思います。
民生委員・児童委員	地域包括支援センターの要請で該当者の後見人のことで市を含めた会議があり民生委員として出席した。その後どのような結果や状況のフィードバックがない。プライバシー保護の点から情報を流さないのは理解できますが差支えない情報は共有してもいいのではないかと思います。
民生委員・児童委員	家族の構成が多種多様になっている現在、利用も増加することを考えると制度の周知が必要。周知啓発の中に事例等おりこむのも良いと思う。
民生委員・児童委員	利用対象者の姉が後見人になれないと聞いたことがあるが事実か？もし事実ならその理由及び、どうすれば姉が後見人になれるのか。その方法を知りたい。
民生委員・児童委員	八千代市社会福祉協議会では年複数回、毎年研修会・講演会を実施しており、自身も何回も参加しており、知識は身につけたものの、真に必要と思われる家庭や個人まで啓発活動が行き渡っていない現状をどうするかが課題と思われる。使い勝手の良い制度に。
民生委員・児童委員	制度を知らない人が多いと感じる。また、財産がそれほどないので、必要でないと思う人が多い。
民生委員・児童委員	後見人になる人の調査をしっかりと、不正があったときは誰の責任になるか利用者に説明し書面で残す。
民生委員・児童委員	私自身が、この制度が必要な状況を認識できていない。

団体種別	利用促進に関する意見
民生委員・児童委員	制度の普及が必要 自分も含め制度が知られていない。
民生委員・児童委員	身近に後見人がいるか、また費用はどのくらいかなどもっとPRした方が良いと思います。
民生委員・児童委員	高収入者の場合、親族が本人に代わってお金等を流用してはいないか制度利用によって防止されるが、一部悪用の懸念も見られる(ニュース等で報道)
民生委員・児童委員	民児協で年3回くらい研修会を実施してください。
民生委員・児童委員	社協・福祉課への相談助言により支援を進める。
民生委員・児童委員	成年後見制度についてよくわからない。それに伴い制度に対しての不安や疑問点があり申出に戸惑う。今後「必要だ」と思っている。住民を対象として相談窓口を含めた説明会を年に数回開催してはどうか。
民生委員・児童委員	高齢者で本制度と禁治産・準禁治産と勘違いしていたケースあり →被後見人を守る為の制度である事の啓発を！

団体種別	利用促進に関する意見
地域包括支援センター	高齢者で成年後見を申し立てようとする場合は親族がいない場合が多いので、本人申し立てができない場合は親族を探すのに時間がかかります。市長申し立てはかなり時間がかかり、待ってる間に本人が亡くなってしまうことの方が多いです。家庭裁判所で申立人を探してくれるような仕組みはありませんか？
地域包括支援センター	子供がいなかったり、申立人となる子供がいない(家族関係の悪化や疾病)高齢者が増えていく中で、申立人を立てることができずに利用を断念する場合も多い。成年後見支援センターに相談しても申立に必要な書類の記載方法を教えてくれるだけなので、高齢者には難しい。手続きから受任まで支援する公的な事業所があればいい。
地域包括支援センター	後見人の基本資格によって対応差が生じている。(本来業務外) 首長申し立てに該当させるのが難しく、又時間がかかる。 元々、関係が希薄だった家族に申請を促しても反応が乏しく制度の利用に繋ぐまでが大変なケースがある。
地域包括支援センター	申し立て書類の煩雑さや利用開始までの期間が長くなる為、利用を躊躇してしまう場合があります。
地域包括支援センター	以前に比べ、首長申し立てがスムーズになりつつあるような気がします。申し立てから選任までの時間がもう少し短縮されれば更に良いかと思います。
地域包括支援センター	とにかく手続きが一般の方には難しい。関係団体等が代理で行うにも負担が大きい。費用等も高いため、利用につなげるにはかなりハードルが高いと感じている。
地域包括支援センター	課題→単身者で現に判断力が低下している状態では、後見制度の理解と同意は難しい。同居家族がいたり親族がいたりすると、複数の意向が絡み合うため、制度につながらないことが多い。 必要な支援内容→成年後見制度の周知。任意後見から後見へ切り替える際の簡略化で、判断力が低下する前から予防線ができる。
地域包括支援センター	市長申し立てを行うときの、1、申し立てまでの行政職員の受け入れ姿勢が拒否的で、制度活用までたどり着くまでに時間がかかる。2、申し立てが決まってからの行政の事務作業が遅い。3、市長申し立て等になると、家裁の親族調査が細かく事務負担が多い。
地域包括支援センター	地域包括支援センターとして、利用促進や普及啓発を行うことは重要だが、実際に申し立てを行う場合、支援者がいないケースも多い。今後、利用促進が図れた場合、地域包括の職員だけで対応しきれないことが懸念される。
地域包括支援センター	制度そのものを知らない人が圧倒的に多い。市民に対する周知を進める必要がある。
地域包括支援センター	手続き完了までに時間が掛かり過ぎで、施設入所の要件にされている時などでは、不便を感じている。
地域包括支援センター	申立人になれる立場の人の理解が得られないことが多い。
地域包括支援センター	必要とする方は多いが、家族がいても申し立て手続きが複雑で踏み切れなかったり、市長申し立てについては時間がかかり繋がらない。
地域包括支援センター	申立人の要件にあたる親族の協力が得られない場合、市長申し立てを現状に即して使えるようにしてほしい。地域ケア会議などで、後見の必要性があがっても、行政が消極的すぎるのでは…。費用については立て替え、審判後、本人の財産から徴収することはできないのか。

団体種別	利用促進に関する意見
地域包括支援センター	手続きに時間がかかる。 市長申し立てに至るまで、後見人が決定するまでに時間がかかる。 支援する側は制度利用が望ましいと思って、本人や家族に必要性についてなかなか理解を得られない。
地域包括支援センター	・成年後見制度自体を十分理解できている人材が少ない。 ・利用促進をしたくても、報酬の問題や後見人不足等により、気軽には利用出来ない。
地域包括支援センター	市町村によって市長申し立てを積極的に行わない事もあると感じている。
地域包括支援センター	・申立て書類の作成に関して、家族等が気軽に相談や支援を求められる機関を公的に認め、増やして欲しい(弁護士や司法書士に依頼すると高額のお金がかかり、負担がある)
地域包括支援センター	成年後見制度について、名称は認識していても詳しい内容までは理解されていない事が多く、相談場所を含めた普及啓発が必要と考える。また、第三者後見人に対する報酬負担が困難な方に対する支援体制の充実が今後ますます必要になってくると思われる。
地域包括支援センター	日常生活自立支援事業を、法制度上に現在の成年後見制度の中に取り込み、その利用者の移行をより行ないやすくすると共に、担い手の多様化を図ることによって、利用者に身近な制度に改変していくことが、利用促進には必要と思われる。
地域包括支援センター	相談があった時には、市のパンフレットをもとにご説明していますが、申し立てにかかる手続きの大変さや費用がかかるという事に躊躇される方が多いように感じます。金銭的に困窮し家族の支援が受けられない方でも利用しやすい制度となる事が望まれます。
地域包括支援センター	高齢者にとっては成年後見制度の仕組みが分かりにくく、手続きも複雑であるためか、申立てまで繋がらないケースが多い。手続きわかりやすく、申立て時の費用負担も軽減できると、制度利用を希望される方が増えるのではないかな？
地域包括支援センター	申し立てを考えていても、ネット等で調べた後、手続きが煩雑で躊躇もしくは辞めてしまう方がいる。高齢者はもちろん、40～50代ぐらいの世代でも忙しく仕事をしていると厳しい。後見専門職に申し立てから依頼しても費用面で厳しい人もいるので、金銭補助の充実や手続きの簡略化されれば、必要だと思っている人はいるので、利用者が増えるのではないかな。
地域包括支援センター	本来支援の対象となる人は、後見類型より保佐、補助のほうが多いと想像できるが、実際は後見類型偏重となっている。成年後見制度、特に補助、保佐類型の周知も必要と思われる。(従来のチラシの配布などではなく、行政に窓口を設けるなど)
地域包括支援センター	自分の死後のこと(相続・葬式等)を心配する高齢者は多いが、判断能力がなくなった場合はどうするかを考え、備えができる高齢者はほとんどいない。介護保険の利用検討と同時に、先を見越して制度の利用周知をするなど、判断能力が欠く状態(後見類型レベル)になる前に、利用が進むよう、どのように普及啓発したらよいか課題。被害に遭う、金銭管理ができない状態になり連絡が入り、慌てて申立てとなるケースが多い。
地域包括支援センター	年金や介護保険で連絡を行う際に合わせて成年後見制度について繰り返しお知らせしていくことが大切なのではないかと思います。また、成年後見制度だけでなく、公正証書遺言、エンディングノートなどライフプランの検討と併せて普及啓発を行っていくことも有効ではないかと思います。
地域包括支援センター	制度の説明時に、理解できない方が多い。申立てをするための書類整備なども自分も家族もできないと、専門家に頼むことになりその負担も厳しいと思う人が多い。分かりやすい制度、手続きになることが必要ではないか。
地域包括支援センター	申し立ての手続きを説明すると難しい、複雑すぎるといった意見をよく聞いています。簡略化して申し立てをしやすくすることが普及につながっていくと思います。

団体種別	利用促進に関する意見
地域包括支援センター	最も大きな問題はわからない制度だと言うことです。わからないものは使いません。また制度上で仕方ないことですが、周囲はオールマイティを求めています。医療同意など困っていることが解決できないことも原因だと思われます。
地域包括支援センター	制度利用の周知・容易性を進めるのももちろんですが、不正等の報道がされると全てが台無しになってしまうので、一番必要な支援内容は後見人等の質の担保だと思います。
地域包括支援センター	成年後見制度の必要性が増加していくことに反し、手続き面の煩雑さと周知が足りておらず、必要性があるのに利用するに至らないケースがあるように感じられる。利用の手続き緩和と、専門職への制度理解を深めるための支援体制が必要だと思われる。
地域包括支援センター	身寄りがなく認知症状がある方へ制度の利用を検討することが多くありますが、身元引受人や医療同意の課題が残ります。後見人からもどこまで支援をすればよいのかと相談を受けることもあり、この点が緩和されるとより利用しやすいのではないかと思います。
地域包括支援センター	常に付いて回る問題として、特に身寄りの無い方(高齢者)の医療同意に関しては、社会的な問題であり、医療側関係者を含めた解決策の検討が求められる。
地域包括支援センター	制度の内容を理解している人はまだ少なく、成年後見制度自体の普及啓発が足りていないと感じる。
地域包括支援センター	申し立て人に該当する人がいないケースが多い。申し立て人が申し立ての費用を負担することに抵抗がある。補助、保佐レベルの判断力の方が後見人制度を利用する決断が難しい。
地域包括支援センター	専門職が、成年後見制度を正しく理解し本人や親族に説明できるスキルをアップさせる必要がある。
地域包括支援センター	市民が制度についてあまり知らないことが多い。
地域包括支援センター	成年後見制度の理解度が低いために申立用診断書作成能力が低い主治医・かかりつけ医がいっぱい、手続きがスムーズに行えないケースがたまにあります。医師の研修を充実させたり、一定の研修を受けていない医師は診断書の作成はできなくて、専門医への紹介を義務付けるなどの対策をとっていただくと助かります。
地域包括支援センター	①財産が無く認知機能低下の見られる虚弱独居高齢者への施設入所時の保証人の問題。②日常生活自立支援事業の契約後、支援開始までの間に関わる金銭管理や支払い支援など。
地域包括支援センター	包括・病院・ケアマネやキーパーソンたり得る方達は制度利用の必要性を強く感じているが、本人・同居家族はあまり自覚していないことが多い。
地域包括支援センター	制度の周知や手続きがわかりやすくなること。利用する本人がメリットを感じるように意思の自己決定が支援されたり、財産管理だけでなく身上監護が重視され安心した暮らしが送れること。
地域包括支援センター	財産の使途や死後事務でできることに制限があること、医療行為への同意や施設入所契約における保証人になれないことなどがあり、利用者が援助してもらいたいことに対して制度が不十分であるため、改善が必要。

団体種別	利用促進に関する意見
地域包括支援センター	担当圏域が田舎という事もあり、業務で必要と思われる方がいても、家族と同居していると家族が財産管理を行い、制度の利用をするという意識がない。都市部に比べるとこのような意識が制度の利用を妨げているようにも感じる。
地域包括支援センター	後見の場合、いったん後見人がつくると本人の意思確認がどの程度どのように行なわれているのかわからない。その後一定の期間後に現状の報告等が受けられるとありがたい。
地域包括支援センター	家族信託が多少世間で知られるようになり財産管理だけの悩みの場合は家族信託を提案することが増えてきた。
地域包括支援センター	身寄りの無い方や、キーパーソン不在の方が多くなっており、成年後見制度の利用は必要ですが、その申立てが困難というケースがとて多くなっています。任意後見も含めた、申立ての簡略化・費用の軽減などが進めばよいと感じています。
地域包括支援センター	治療方針の決定ができるようになるといいのではないかと思います。また、生前だけではなく死亡後の手続き等もできるようになるいいと思われる。
地域包括支援センター	職務内容や費用がより明確になる必要があると思う。 また、死後事務を行う制度や仕組みの充実も必要であると感じる。
地域包括支援センター	周知が十分でないことと、制度自体が複雑で理解しがたい
地域包括支援センター	支援で必要性があっても後見人の申し立てをしても、実際に後見人が決まるまで長期間かかりすぎる感がある。その間、本人支援に関わる関係者の苦労や負担感が継続してしまう。申し立ての費用やその手続きも多いのも中々制度が浸透しない要因として大きい。
地域包括支援センター	介護サービス、施設入所は、まだ家族、親族で代理契約ができてしまうことがあるため、成年後見の利用が進みにくい。だからといって特別養護老人ホーム等全ての高齢者施設、介護サービスで後見人等を求めていると、介護サービスの利用が大変になってしまう。
地域包括支援センター	任意後見契約の費用が高い。(公正証書作成および登記の費用、公証人の出張費用など)
地域包括支援センター	申立人になれる人が高齢などで、成年後見制度自体を理解することが難しいことがある。また、首長申立てしか方法がなく希望しても、優先順位が低いなどの理由(?)からか申立てに至らない事がある。申立人が申立て費用を負担できず断念することもあり課題と考えている。
地域包括支援センター	問7で述べたとおり。権利の拡充が制度の普及に繋がると思います。
地域包括支援センター	申請書作成費用がバラバラで高いところは30万と言われることもあるため、もう少し安くなるとよい。
地域包括支援センター	補助や保佐相当と思われる方に、制度の利用を勧めるが、本人が利用することに同意しないケースが多い。利用するための意思決定の支援についても、積極的に行う必要があると考えます。

団体種別	利用促進に関する意見
地域包括支援センター	制度利用開始までの間の支援体制がしっかりと構築してほしい。
地域包括支援センター	上記自由記載ご参照ください。市長申立てや報酬助成については市町村に負担を求めるだけではなく、主体的に国が主導していかないと、推進できないと思います。困難であれば制度の抜本的な改革が必要だと思います。
地域包括支援センター	判断能力が低下してからの手続きの難しさ。高齢者に関しては、将来に向けて備えておきたいという希望が多い中、任意後見制度との連動性が低いと感じる。
地域包括支援センター	成年後見制度を小学生でもわかるレベルのリーフレットやチラシで作成してほしいです。
地域包括支援センター	急いで利用したい場合、手続きが複雑で時間がかかる。専門機関に手続きを頼むと高額な報酬が発生してしまう。手続きを簡略化することで普及が図れると思う。
地域包括支援センター	<ul style="list-style-type: none"> ・キーパーソン不在で、判断能力のない高齢者等、緊急性を要する場合には、手続きを簡略化し申立が行えるようにしていただきたい。 ・市民後見人の養成について、中小の市町村の規模では単独で実施することが難しい。広域での養成の実施を希望する。
地域包括支援センター	月1～2万円の費用のかかる成年後見制度は、生保の方や低所得者に対しては普及は難しいと思います。
地域包括支援センター	手続きの簡略化。身上保護を充実させないと、実際の困りごとの解決ができないと感じる。
地域包括支援センター	後見人の不正。支援内容があいまいでわかりにくい。
地域包括支援センター	成年後見制度がなぜ必要か周知されていないことが課題と考える。例えば、認知症の診断を受けたときに、医師や看護師等から今後必要になるかもしれないので相談に行くように話すなどのきっかけがあるといいのではないか。
地域包括支援センター	選任された専門職後見人による身上監護がおろそかになりがち。横領事件も後を絶たない。市民後見人の養成や普及のため、県や国レベルで啓発活動をしていく必要性を感じる。
地域包括支援センター	地域によって専門職の後見人が不足していると感じることがあります。市民後見人の養成と併せて、専門職が(本来行っている専門職業務と併せて)後見人業務を行いやすい体制(所属機関への協力依頼要請や業務に見合った報酬など)も検討していく必要があると感じます。
地域包括支援センター	申立手続きを現状より簡略化することが限界であるならば、申立手続きの支援を行う事業等(申請手続き代行等)があるとよい。現状の弁護士、司法書士に依頼できる代行費用は高額で二の足を踏む親族が多い。
地域包括支援センター	成年後見制度の普及の為に介護支援専門員等の専門職向けの研修等を実施していくことも効果的と思われる。

団体種別	利用促進に関する意見
地域包括支援センター	申立から後見人選任までの時間がかかる。医療機関から施設への手続きなど必要な時まで間に合わない。
地域包括支援センター	本人・家族については啓蒙啓発の促進。特に身寄りのない独居者への支援を手厚くすること。自己判断能力が明瞭なうちに、相談に乗れる体制づくりが急務。行政や専門職の認識は、あまりにも低い。重度化し、後見類型になってからの申立では、手間暇がかかり、遅きに失する。補助類型から本人に寄り添い、気軽に申立できるようになること。その支援にはマンパワーが必要で、育成を急ぐこと。できる限り、お金がかからない支援体制を作ること。その実現のために、市民後見人が育成され、活躍できること。地域のことは地域で解決できるようにすること。
地域包括支援センター	市町村申し立てが適用となる具体的要件が具体的にケアマネジャー等に知らされると良い。
地域包括支援センター	市町村長申し立てを行う際に後見候補者を第三者後見人として申し立てることがほとんど。その際に社会資源に限られる地域は専門職が不足していることから専門職の充実又は広域的に後見人を受けられる仕組みづくりが必要と感じます。

団体種別	利用促進に関する意見
障害者相談支援事業所	本人の意思決定をどのように見守り、気持ち(意志)を汲み取るのかの課題が大きいと感じている。
障害者相談支援事業所	不正防止のための議論。
障害者相談支援事業所	・成年後見制度が必要な当事者や家族にとってわかりにくい制度であることが一番の課題と思われる。制度を利用するメリットをわかりやすく理解できるような啓発が必要と感じる。
障害者相談支援事業所	第三者後見人に対する報酬の支払いが、若ければ若いほど長く支払うことになるため、制度の利用に至らない方が実際にいた。制度の内容に魅力があっても高額であるために利用に結びつかなかった。
障害者相談支援事業所	身近に感じる制度にはまだなっていないので啓発が必要
障害者相談支援事業所	第三者後見人の公正性について、人によって業務内容が違ってくるのかと感じたことがあった。
障害者相談支援事業所	民生委員さんなど第1線で当事者とつながる方に、成年後見の視点を強化していただくことは有効なのでは。
障害者相談支援事業所	病院の契約(手術の同意など)ができない。
障害者相談支援事業所	・手続きや業務内容等が誰でもわかりやすいように。
障害者相談支援事業所	手続きが大変で敷居が高いというイメージがあります。
障害者相談支援事業所	入院時、手続きはできるが、治療方針についてはサインができない。また、それを補完する制度もない。(親族がいない時)
障害者相談支援事業所	いたずらに利用を促進する必要はないと思っています。
障害者相談支援事業所	先々で必要となる当事者意識を明確にするきっかけ作りが必要かと思います。勉強会や導入して良かった事例なども一般の方やサービスを利用されている方の家族に向けて実施する必要があるかと思います。
障害者相談支援事業所	今後に備え、親御さんが後見人になっているケースがありますが、親御さんから聞かれるのは、手続きの煩雑さと本人の金銭の使用が限定されてしまうことなどが不満とSて聞かれる。第三者後見の場合は費用が負担が多く年金が目減りしてしまうと不満がある。

団体種別	利用促進に関する意見
障害者相談支援事業所	よいイメージをもってもらうこと。
障害者相談支援事業所	一般の方々が申し立てをしようとした場合には、提出する書類や揃えるものが多く大変。後見センターに相談しても、説明を聞いて諦めてしまう方もいる。申し立ても一緒に手伝うように支援することが必要ではないか。
障害者相談支援事業所	後見人制度を必要とする家族はたくさんいると思うが、家族の思いつく相談相手は行政や施設職員になると思う。相談を受けた側の知識等が乏しかったら説明できないので受け手側のスキルをあげる必要があるのではないかと思う。
障害者相談支援事業所	成年後見についての普及啓発が必要。正しい知識と利用に向けた説明の場が必要と思われる。
障害者相談支援事業所	制度の普及活動が足りません。不正の報道が先行しているので、もっとポジティブな報道があるとよいと思う。
障害者相談支援事業所	：制度を知らない人、説明が出来ない人が多いのではと思う。知る機会、勉強する機会が必要だと思う。
障害者相談支援事業所	未だ、制度が認知されていないと感じます。特に児童の場合は親が健在のうちは、まだまだ考えないことと思います。今後は事業者側としても、今のうちに制度の内容を勉強していきたいと思います。
障害者相談支援事業所	本人を保護する観点から必要な司法制度であることは認識しているが、上記にも記載したが、障害福祉などの他制度と上手く組み込まれていない現実があり。その為名前だけは知っていてもハードルが高いイメージとなっているように見受けられる
障害者相談支援事業所	身寄りがなくご本人も判断能力が乏しい場合や養育者からの虐待のケースなど市長申立てが妥当と考えられるケースにおいても時間と労力が非常にかかるケースがある。自治体によって考え方に温度差を感じることもある。
障害者相談支援事業所	後見人等の育成。任意後見制度についてその利用が見込まれる対象者については早い段階から知ってもらうこと。成年後見制度(任意後見も含め)を、福祉サービスや介護サービスと同じレベルの制度とすること。
障害者相談支援事業所	よくわかっていないので、特になし
障害者相談支援事業所	医療行為に関して、判断含めた同意等の明確な権限がないので、今後利用を検討している方や団体も、効果について懐疑的であり、積極的になれない一面がある。
障害者相談支援事業所	医療手続きや同意権が出来る様に改善してもらいたい。
障害者相談支援事業所	・現在の後見人制度は、本人ができない事が前提の支援になっている。可能性を広げるものになっていないので、意思決定支援とのバランスが今一つです。出来ないから管理する人ではなく、難しい部分はたくさんあるあるかも知れないが、出来ることを探せるような人である後見制度にならないかと思います。

団体種別	利用促進に関する意見
障害者相談支援事業所	相談支援専門員に対する研修会に参加したことがあります。相談支援専門員が理解する必要はもちろんですが、保護者にも理解していただく必要があると思います。今後は保護者や支援者が一緒に学べる研修会等の実施があると良いのではと思います。
障害者相談支援事業所	障害を持つ子の面倒を他の兄弟にお願いできないので自分(親)が年を取ったら利用したいという家族は多かったです。これから利用される方、増えてくるかと思っています。
障害者相談支援事業所	成年後見制度の普及啓発や障がい者でも気軽に相談したり、理解出来るような説明を行ってくれる窓口を創設してほしい。
障害者相談支援事業所	報酬助成の充実
障害者相談支援事業所	今まで関わってきたケースで感じるのは、制度を利用する方の家族には基本同じように判断力がなく、申立ができないことが多く、手続きが難しい。
障害者相談支援事業所	特別支援学校卒業生が未成年後見人の方が2人担当してくださっています。今年20歳を迎えるため今後必要であれば成年後見制度を継続すると思われます。その場合の引き継ぎ方を知りたいです。
障害者相談支援事業所	申し立ての手続きが複雑であり、書類の準備等なかなか一般の方ではやり切れない。サポートしてくれる体制の準備は必要だと思います。
障害者相談支援事業所	袖ヶ浦市では後見報酬の助成は市町村申し立てに限られていると思います。報酬を年金から支払うのは、人によってはかなり厳しい方も多いと思いますので、助成の要件を緩和していただくと良いと思います。 身近に後見業務について相談できる専門機関があると良いと思います。君津には君津市の社協が行っている君津広域後見センターがありますが、袖ヶ浦の方は今は対応していただけないようです。袖ヶ浦市でも同様のものがあるとよいと思います。
障害者相談支援事業所	本人、又は家族が後見人である第三者を信用しきれないことと、本人の財産が本人だけのものであるという認識を家族が有しておらず本人に係る費用を家族が代理で使うことに(本人の意志に関係なく)ためらいがないことから、親亡き後は心配だが財産を他人に管理されたくないといった気持ちを改善できるだけの制度の啓発が必要
障害者相談支援事業所	申し立てから選任まで時間を要するケースが多く、常に生活をし続けている方にとっては待つ時間も負担となることがある。スムーズな整備も利用促進には必要と感じる。
障害者相談支援事業所	制度の名前は知っている方は多いが、内容まで把握・理解している人がほとんどいない。より具体的な事例を挙げての研修等があると理解促進になっていくと思う。
障害者相談支援事業所	身寄りの無い独居の方(認知症高齢者・知的障害者・精神障害者)が急増してきています。本人による申立が困難な場合、市町村長による申立が可能であるが、現状としては、支援関係者が市町村に相談しても「前例が無い等」の理由で窓口で断られてしまう事例が多いと聞きます。日常の金銭管理や財産の管理、消費者契約等が困難な事により、重大な権利侵害を受ける方が増えないよう、しっかりとした制度運用の構築を求めます。
障害者相談支援事業所	障害者の支援をしている立場からですが、相談の方法や費用負担のことなど、障害福祉サービスの利用と同じくらいハードルを下げないと、利用は広がって行かないと思います。相談支援事業所の職員が、成年後見人と同じような動きをしているケースも少なくないと感じています。

団体種別	利用促進に関する意見
障害者相談支援事業所	不正行為の印象が強いこと、裁判所で決定される面識のない後見人への信頼性の薄さから、地域でつながりのある支援団体の法人後見があれば促進されるのではないかと思う。
障害者相談支援事業所	CM等の支援者が後見制度が必要性と判断できたときに本人への説明と手続き援助等時間と労力を非常に費やし包括や行政の協力がなかなか不十分であり、スムーズに導入できない。その間にもCM等の支援者は、本人の生活がどんどん悪化していくのを目にしながら、やりきれない気持ちを抱えている。市長申立、本人申立ともにCMと行政の間でもっともっと深い連携や様々な課題を解消していく必要があると感じています。
障害者相談支援事業所	<ul style="list-style-type: none"> ・成年後見制度を正しく理解できる機会が少ない。 ・金銭のことが絡むので家族がためらってしまうことがおおいのではないか。 ・各施設内において家族向けの講演会も必要になってくる【親・本人の高齢化】
障害者相談支援事業所	地域における、福祉、医療、行政等の意見交換の場が無い／地域に対象者がいても関係する社会資源の活用やその後の流れを地域の中で情報共有する場がない／制度理解(特に活用する)が不十分。
障害者相談支援事業所	高齢の親と障害の子供の世帯での利用が進まず、支援が適切に受けられるのではないかと心配している。
障害者相談支援事業所	親が子の年金を生活費としてあてにする(経済的虐待)場合も多くみられ、家族の認識が変わることが大切と思われる。
障害者相談支援事業所	名前だけ一人歩きしてしまっていて、相談機関(学校等も含む)が安易に進めている場面も遭遇するので、市町村単位でどのような方がどのような場面になってしまった時に必要かという面での啓発は必要と思う。

団体種別	利用促進に関する意見
中核地域生活支援センター	このままの形で成年後見の進み方だと将来的に市町村申立の件数が何十倍にも膨れ上がることが顕著であるのではないだろうか。国、県、市で対策方法を今から準備しておかないと難しいのではないかと思う。
中核地域生活支援センター	日本は後見が圧倒的に多く、保佐や補助は少ない現状がある。おそらく、本人や家族がギリギリの状況になって申立をする、あるいは申立に躊躇する傾向があるためと思われる。それらを防ぐための何らかの対策や支援が必要と思われる。
中核地域生活支援センター	経済的に余裕の無い方の中にも成年後見制度が必要な方が沢山おられます。報酬が無い方への支援を十分に行える体制作りが必要だと考えます。また、後見人によって身上監護のばらつきがあることが気になります。
中核地域生活支援センター	後見人をお願いしたくても受けてもらえる人がいない。市民後見人などの動きを促進してほしい。
中核地域生活支援センター	申立ての方法がよくわからないことと、報酬の面で申し立てを躊躇するケースがある。また、市町村長による申立てを検討しても、それがスムーズに進むケースが少ない。身近に非協力的なご家族がある場合が、そのようなケースである。 日常生活自立支援事業と成年後見制度の間ぐらいの制度があると良いと考える。
中核地域生活支援センター	<ul style="list-style-type: none"> ・後見人のなり手の人材が少ない。 ・市民後見人では適切な後見業務ができない案件が圧倒的に多いと思われる。
中核地域生活支援センター	いたずらに利用を促進する必要はないと思っています。
中核地域生活支援センター	制度自体が理解するのに難しいこと。費用負担について支払い続けることが不安。一旦決定してしまうと後見人との相性が合わない場合の解除が出来ないこと。と。
中核地域生活支援センター	現在いちばら福祉ネットで関わっている家族や支援が必要なご本人の中には、申し立てに負担を感じている方が多くいらっしゃいます。問題が起きなければ誰かの手助けを借りようと思わない方も多いです。また、後見制度を受任する専門職が少ない現状もあり、今後身近な支援者(市民後見人など)を充実していくことが求められていると思います。

団体種別	利用促進に関する意見
認知症の人と家族の会	介護をしていて、制度を必要と感じた時がない。介護をこなすだけで精一杯です。制度を利用すると、更に負担が増えそう。
認知症の人と家族の会	財産管理をしっかりとって頂きたい
認知症の人と家族の会	社協も行政も相談に応じられる知識がない。
認知症の人と家族の会	制度の信頼性に疑問
認知症の人と家族の会	もっと使いやすい制度にしないと利用しない。 今後認知症の方が 増える中で 利用しやすい制度にしてほしい。 私の担当する利用者は市長申し立てとなり 後見人が決まるまで 1年半かかった。それまでのお金の管理が大変だった。
認知症の人と家族の会	周知と信頼性の確立。
認知症の人と家族の会	制度を理解するための研修や講習会時には、難しい言葉が多いので、高齢者にも分かりやすく説明していただけたらと思います。
認知症の人と家族の会	とても 有用な制度だと思いますが、制度の内容をよく知らないため、内容説明を記したパンフレット等を駅、公民館等目につきやすい場所に置いて頂きたい
認知症の人と家族の会	制度の名前は聞いたことがあるが、内容は知らない！という人がほとんどです。簡単なリーフレットなどをオレンジカフェで配るとか、出前講座のような形で話をしてほしい。
認知症の人と家族の会	「自分はまだ大丈夫」という人や「裁判所が関わる大変な事だから関わらない方が良い」と考える人もいます。制度のメリットを呼びかけると良いのではないのでしょうか？
認知症の人と家族の会	やはり、費用負担でしょうか。
認知症の人と家族の会	後見人が急な病のため、交代する際の手順の簡略化。
認知症の人と家族の会	・市町村長申し立てから利用までに時間がかかる。 ・申し立て人の費用負担が高額である。
認知症の人と家族の会	家族でキーパーソンとして介護にあたっているのに、“家裁で申請して下さい”といわれ、制度は利用できなかった。もっと身近な人や、本人が信頼している親族も、後見人としてみとめられるべきだ、と強く思いました。 せっかくの良い制度なのにハードルが高すぎると思う。

団体種別	利用促進に関する意見
認知症の人と家族の会	制度について、わかりやすく説明して欲しい。複雑で難解。
認知症の人と家族の会	認知所本人の財産を使用し、本人の為に使用するのに後見人制度は制限が多すぎる。
認知症の人と家族の会	家族が後見人になっても少しの報酬を支払ってもよいのではないかと思います。
認知症の人と家族の会	後見人制度についての学習を必要としている。
認知症の人と家族の会	私一人で申請書類の準備や申し立てをしましたが、数か月を要しました。福祉協議会の担当者に電話で問い合わせをし助言を受けましたが、身近かに支援していただける体制があるとよいです。利用中は、費用負担の軽減や不正の防止に関心がありました。
認知症の人と家族の会	社協も受け入れるだろうが安心ケアセンターなどがもっと情報を発信し、成年後見人制度を数えてあげたらどうでしょうか。
認知症の人と家族の会	制度が浸透すれば 又、かかる費用が もう少し安くなれば普及すると思うが 後見人のなり手が少ないのも課題。
認知症の人と家族の会	一生懸命、お金の管理をしていても、家裁に、「お金の使い方が予定とちがう」と不振がられることはあっても、「問題ありません」の言葉・tellはなく、やる気が失せる場面があった。また、もっと気軽に相談できる窓口があるといいと思う。
認知症の人と家族の会	理由の回答欄の書き方が難解で 具体でない 簡略に制度利用法を説明 たら良い思のでは
認知症の人と家族の会	今のままでは必要にせまられない限り、利用するメリットがあまりない。家族が後見人になる場合、裁判所が後見人に対して信用していないことが前提となった制度では普及は難しい。裁判所の体制(必要な人員)ができていない。
認知症の人と家族の会	成年後見制度がまだまだ 知っている人が少ないように思います。まず、ていねいな普及活動をしかりしてほしい。
認知症の人と家族の会	必要と思うが内容がわからないことが多いので正確な情報がほしい
認知症の人と家族の会	現在、外出はできない(ヒザの状態が悪い)父が一人暮らしをしており、月2回遠距離介護している。家に風呂がないため、車イスで宿泊して風呂に入ってもらったり、掃除・洗濯・食事配達の手配と、財産管理もまかされている。認知症になっても、介護サービスを利用することを拒否しているので、他人に判断をまかせることはできないと考えている。(ケアマネさんはついてもらっている)しかし、自分の老後考えた場合は、なんとか感情抜きで子どもたちに世話にならない方法として検討しようと思う。
認知症の人と家族の会	後見人に対する信頼性、後見人がどれだけ、利用者の人格を尊重し利用者にとって良い支援ができるかは、大きな時間である。

団体種別	利用促進に関する意見
認知症の人と家族の会	それ程普及していないのは、家族が後見人を専任する価値(メリット)を感じていないのではと考えます。 (後見人のコスト(報酬等)に見合うメリットが少ないのではと感じる人が多いのでは)
認知症の人と家族の会	必要な時に、使えぬ預貯金。財産管理をしているというが、仕末の方向が違うのでは無いかと思う。 妻としては、弁護士がされる後見人に対して、「不愉快」のみの毎日であることを、ご理解下さい。
認知症の人と家族の会	一般的に 利用する方も少ない 又、病気になってみて初めて知る方が多いPR不足
認知症の人と家族の会	・繁雑すぎる。時間がかかりすぎ。 ・運用の柔軟性も必要。
認知症の人と家族の会	当面は市町村長が申立て事例を「全て引き受ける」ようにしないと利用は進まないだろう。
認知症の人と家族の会	後見制度が一生ではなく、何年かの有期契約にしていきたい。
認知症の人と家族の会	本人にかわって医療の保証人や 医療行為の同意(インフルエンザなど)や入院の同意書記入はしてほしい
認知症の人と家族の会	申し立て手続きの(簡易化が)ネックになっていると思われる。
認知症の人と家族の会	子として親の面倒をみる上では必要性は感じなかったが、将来自分は利用することになるかと思うと、不安。 不正のニュースをよく聞くので。
認知症の人と家族の会	何の予備知識もないまま息子と家裁に行き①から始めました とに角提出する物、コピーを揃えたり 気苦労が多いです。申し立て人(私)が年齢制限あるので一律の線引きはどうでしょうか？50年以上家計を管理してきたのに私は後見人になれません
認知症の人と家族の会	知り合いが身寄りがありません。ケアマネジャーの契約も申請できていません。先が心配です。
認知症の人と家族の会	夫婦ですが、夫がアルツハイマー病と診断を受けた時に、妻である私が任意後見になる制度を申請しました。大きな理由は、夫の家族(夫の母、姉家族)から、私を守る為です。併せて遺言状も作成しました。きちんと法律で守ってもらい、安心して生活できるようにと考えました。
認知症の人と家族の会	制度のPRが必要
認知症の人と家族の会	収支計算が大変です

団体種別	利用促進に関する意見
認知症の人と家族の会	任意後見制度の手続きは完了したが、説明を受けても内容が複雑すぎて理解できない。手続きにかかる費用も高いと感じる。 夫婦で築きあげた財産にこんな制度を利用しなくてはいけないう疑問、手続きはしたが使いたいとは思わない。
認知症の人と家族の会	色々な方が成年後見人を利用していると思うが裁判所の担当者の高飛車な態度がイヤだ。毎回提出の事務が大変だ。 母の為を思っているのですが、悪いところをみつけるような手続きに面倒になってくる。もっと手続きを簡略化してほしい。 行く先々で後見人のパンフはもらう。違う方法で周知したほうが分かりやすいと思う。
認知症の人と家族の会	後見人への毎月の費用が(支払い)どの位支払うのか。 少ない現金(預金)、しかない
認知症の人と家族の会	家族外に後見人を設定すると、家族の生活に支障が生まれ、かえって面倒になる。ことの改善が必要。
認知症の人と家族の会	私の心は不満不安にみちています。もっとまじめにとりくんでほしいです。
認知症の人と家族の会	現在の所、利用しなくてもよいので 特になし
認知症の人と家族の会	困っていても制度をよく知らないために利用していない場合が多くあると思う。高齢者や障害者等の支援にあたる窓口等で必要そうな方への説明が、依頼—相談が(成年後見制度について)なくても、その他の相談の機会をとらえて、利用することで、不安や困り事がなくなる状況がイメージ出来るよう伝えてほしい。
認知症の人と家族の会	今の後見人は正に職業後見人と云わざるを得ない。従って色々の不正が起こるべくして起こっていると考えられる。今後の対策として行政は①後見人に指名する際一定期間研修を受ける(人の心とは、障害者とは等)制度にする。②消費者庁に「後見苦情相談所」を設ける。③年度末にその年に不正を働いた後見人を公表する。
認知症の人と家族の会	なし 公演会などあれば聞いてみたい
認知症の人と家族の会	身寄りの少ない 独居、二世帯、就業していない子どもとの 二世帯の 高齢者が増えてます。制度利用には 他職種や、行政(高齢障害支援、生活保護など)との連携がうまくとれる 体制が 必要と思います。
認知症の人と家族の会	後見人になって後悔しました。家庭裁判所に現金通帳等財産を横領していないと言う証拠を半年に一度提出しなければならず その様な気持は全くないのに面倒でした。
認知症の人と家族の会	この制度に限らず、説明や条件等についての言葉が難しく、具体的な事例や要件例を多く用いての説明などがあるとうれしいです。
認知症の人と家族の会	内容を十分理解していない為、意見なし。

団体種別	利用促進に関する意見
認知症の人と家族の会	<p>利用しにくさは、後見人が財産管理に重点がおかれ、面会と身上監護がほとんどなく、制度の利用のため報酬が支払われる、金額も利用前には、概ねの金額で実際の金額が最後までわからないなど経済的不安感。</p> <p>※裁判所の書記官、調査官が正しく説明ができていなかった。(あとになり違うことがあった。)</p> <p>※何よりも苦情解決がスムーズでない。この部分では私も障害者への推進の際に弱者が困っていることを訴えるのに裁判所への申し立ては難しいと感じている。</p>
認知症の人と家族の会	手続きの簡素化、報告事項の整理が必要
認知症の人と家族の会	<p>規制・規定が理解できても、具体的にどこ〜どのように相談すればよいのかが判らない。例えば、任意の場合、公 役場で相談するも、具体的に後見人を決める相談は船橋市社協へとのことでした。市社協へ電話で問い合わせたが、そのような担当は無いとのことでした。困惑！！</p>
認知症の人と家族の会	<p>一度ケアマネージャーに相談しましたが、「お金がある人でないと利用しても特に…」と言われました。後で本を読んでまちがいとわかりましたが、ケアマネージャーは介護する者にとって一番の相談相手なので、ケアマネージャーに制度のことを知ってもらいたいです。</p>
認知症の人と家族の会	<p>制度の仕組みや報酬が高そうで不安という方が多く、まだまだ知られていません。しかも当事者にならないと実感できないので、介護保険と同様事前の備えができるよう啓発していく必要があります。</p>
認知症の人と家族の会	<p>介護保険の基本理念は「自立支援」で成年後見制度も同様です。国民にその理念が浸透することが重要ですが、本人不在で決定されることが多い現状に思われます。まず本人への制度の周知、自己決定さらに任意後見制への移行が機能することが肝要かと思われます。一部の意識のある人達だけでなく、多くの国民への普及啓発が、とても重要と思われます。</p>
認知症の人と家族の会	<p>お願いした場合、親族にも財産の使用をオープンにし、報告して欲しい。</p>
認知症の人と家族の会	<p>従来の禁治産業のイメージと成年後見も同称ではないかとの理解不足も一因と思われる。 よって、制度の理解のため、わかりやすく説明が必要と思う。 更に「財産」＝「大金持」の意識があるために、一般的に不要と思うのではないかと思われる。</p>
認知症の人と家族の会	<p>夫の母に弁護士の後見人がついたが、その時はすでに相続の前哨戦が始まっており、相続人五人のうち二人の相続人に買収されたと思われる弁護士が、他の兄弟が相続すべきお金2500万円を母の生前この二人の兄弟に渡してしまうという不正があった。弁護士が裁判所に虚偽の報告をした可能性が、あるが告発してもそのお金は返って来ないので、諦めた経緯がある。 この事からも相続人への毎月の報告を義務づけるべきと考える。</p>
認知症の人と家族の会	<p>手続きがわかりにくい、複雑。</p>
認知症の人と家族の会	<p>必要にせまられ 家族の支援が無い場合に後見制度を利用 する方がいてなおかつ 公平性を重んじる制度と考えておりますが 後見人になった人物の使いこみの新聞記事を見ると 印象は 便利ではなく 悪用しがちな制度と ばく然と考えてしております。</p>
認知症の人と家族の会	<p>制度の普及啓発を活発に行ってほしい</p>
認知症の人と家族の会	<p>必要な支援 課題 適任者を選任するための審理のあり方→後見人候補を選ぶ際の関係者同士の意見交換 (財産額のみで判断する傾向にある) 後見人に選任後の業務のサポート体制づくり</p>

団体種別	利用促進に関する意見
認知症の人と家族の会	千葉地裁にて、説明を(?)申請用紙(?)もらいましたが、手続がめんどろで又事後手続も有るようで、以来(?)本件については何も(?)効していない。 但し、銀行、生得の手続(?)処方出来ない事もあり、多少不便を感じている。
認知症の人と家族の会	介護される人の為にと考えても 制限があったり、 細かい事務的なことが必要になるのは介護する方に負担 面倒だ、不自由だ、介護を一生懸命する人が楽になるとは思えない。
認知症の人と家族の会	まだ なじみのない 制度で、身近に 経験者がいなくて なかなか 踏み出せない。
認知症の人と家族の会	①親族の後見人などで事件があるため、後見監督人を家裁の取材で任命されるが、かなりの方が何の仕事もせず、高額報酬を得ており、家裁は司法関係者のハローワークをやっている。もっと選任した後見人の指導を徹底すべきである。 ②法人後見の市民後見人と共同受任の 会も同様の事例が少ない。家裁の努力を期待したい。
認知症の人と家族の会	医師の診断書を必要とすることや 家庭裁判所に医師がおもむく必要がある等の条件があるとハードルが高く、診断書を書いてもらえないケースもある。
認知症の人と家族の会	申請の手続がとて、たいへんだった。
認知症の人と家族の会	りようしようかどうかまよいましたが、上記項目にある多くの理由で利用していません。今後についても迷っています。
認知症の人と家族の会	亡くなった父の 時に利用し、母が後見人になった。 現在、母が 認知症の診断を受け、介護度 2 で、1人暮らしをしている。通帳、カード 等を あちこちに 移動させ、忘れてしまい、娘の私に 返せと迫るので 困っている。その度に、大捜索をしたり、金融機関に勝手に喪失、再発行を依頼し、それも 忘れて、困っている。 自分で 管理できていると 思っている為、この制度の利用もできない。
認知症の人と家族の会	子どもが精神疾患の為、保証人となっています。かつてにお金をかりたりアパートを借りる名前に使われたり、いろいろあったので、同市の情報交換で知った。もっと情報や気軽に相談できると良いが・・・。

団体種別	利用促進に関する意見
手をつなぐ育成会	親が必死に本人のためと思って蓄えた財産が、後見人の報酬を高くするだけで、本人の楽しみや趣味や旅行などに活かせないのであれば(後見人の許可がでずに)なんのための本人の資産なのかわからない。1年に1度も本人に会わない後見人もいようだ。後見人の役割の基準を定めてほしい。障害者の後見は高齢者より長い期間にわたるので、後見人によって、人生の生き方が左右されてしまう恐れがある。
手をつなぐ育成会	現在の後見報酬額では、障害者の後見利用は進みません。年金収入しかなかったり、資産が少ない人がほとんどです。にもかかわらず、後見報酬は概ね月額2万円です。後見をつけて、生活が圧迫されることは、後見をつける趣旨と、大きく乖離してしまいます。
手をつなぐ育成会	後見人の活動のスタンダードが示されていないために、活動のバラツキがひどく、後見人の質の保障が担保されない。後見人ひとりだけでは被後見人の意思決定支援は難しいので、福祉関係者とのチームでの支援を必須とすべきと思う。後見報酬の決め方を資産等でなく活動内容で決めるべき、また、公的報酬付与を考えてほしい。良質の法人後見を増やす・親族後見を支える仕組みを作り親族後見を増やす等の為にも、促進計画で示す中核的機関を実現してほしい。
手をつなぐ育成会	家裁による第三者後見人選定時の、申し立てサイドからの要望への十分な酌量。後見報酬の抜本的見直し。身上保護・医療同意権・死後事務に関する見直し。
手をつなぐ育成会	後見人の支援の質に差があるのは気になる。第三者後見人が付いた時、被後見人の生活の様子を気にかけて実際に会う事や欲しい物、必要な物を購入するなど本人の立場になって考えてもらえる支援をしてほしいと思います。
手をつなぐ育成会	年1回の提出書類の簡略化
手をつなぐ育成会	現在両親が後見していますが、第三者後見に託すタイミングを決めかねています。個人でなく法人後見で、相談支援と連絡を取れる体制の中で委ねたいと思います。
手をつなぐ育成会	障害者(特に知的)にとって不可欠の制度であるが、大変使い勝手が悪い現況にあります。このため、福祉型制度へ大きく転換するとともに、報酬負担の軽減、市民後見人の拡充などが必要で
手をつなぐ育成会	財源についてが一番の問題だと思います。成年後見人等の報酬が悩みです。成年後見制度を利用する人は、概ね財産があまり無く周囲に面倒を見てくれる親族がいないケースも多くあります、報酬を捻出できない場合があります。
手をつなぐ育成会	制度内容が不十分であること、制度を支援する体制ができていない。制度を説明できる行政内の人物がいないことなど全てが不完全すぎるので利用することができないと思います。
手をつなぐ育成会	知的障害の家庭の後見はタイミングが難しい。考えていきたい。
手をつなぐ育成会	・現在の後見人制度は高齢者も含め金銭管理に重きを置かれている。長期間利用する障害者は生きるだけの人生であってはならない。訪問、面接等本人に添った文化生活が必要である(身上看護)。 ・後見人制度の利用の費用は障害年金からの支出は行うべきではないと考えています。
手をつなぐ育成会	当事者団体と連携した研修会の実施等、普及啓発活動が必要と思われる。

団体種別	利用促進に関する意見
手をつなぐ育成会	問4、問5の回答が3つまでと制約されていますが、程度の差はあるもののすべてが該当すると考えます。
手をつなぐ育成会	家族と成年後見人との立場がよくわかっていない。
手をつなぐ育成会	後見人が被後見人のことをほとんど知らなくなった場合や年1回ぐらいの様子確認、連絡だけで十分後見人の仕事が出来ているのか疑問。月1度ぐらいは状態を把握していただきたい。
手をつなぐ育成会	基本計画では財産保全が重視され、意思決定支援や身上保護の視点が乏しい。日常生活と連携した後見支援がなされることを願います。
手をつなぐ育成会	上記 自由記載と同じ
手をつなぐ育成会	制度の普及啓発、費用負担の軽減、後見人制度も含めての信頼性を確保することが重要であると思います。
手をつなぐ育成会	現在通所(入所)している法人施設に後見制度があって、それを使いやすければ利用したいと思います。後見を監督する立場の人がきちんと身上監護部分まで、把握し監督してくれる仕組みがあるといいと思います。
手をつなぐ育成会	制度が不十分。被後見人の生活が守れるか不安がある。裁判所以外に公的なもので後見人の監督機関があると思う。親が後見人に求めているのは身上監護。後見人の業務基準があるが、もう少し広げてチェックの業務も加えてもらいたい。後見人を誰に頼むかが問題である。
手をつなぐ育成会	①家族の思いが十分に反映される後見制度にはまだなっていないように思い勧められずにいます。②長期間に渡る後見支援が必要な事や、本人が意志を明確に伝えられないこと等の不安を払しょくできる後見支援体制や後見監督体制の充実が重要だと思います。社協による法人後見が望まれます。

団体種別	利用促進に関する意見
精神障害者家族会	成年後見制度は他の制度の利用では暮らしが立ち行かなくなった最後の手段として利用ができればいいと思っている。
精神障害者家族会	利用した方が良い場合があるが、本人が納得しなかったり、後見人の費用が高い為利用できない。
精神障害者家族会	・判断能力の低下した人を家族で支えきれなくなっている。積極的な啓発活動と利用促進のための実効性のある施策を望む ・人材不足は明白、とくに身上監護を中心にした対象を拡げた研修制度が必要 ・根本的な制度改革が求められているのでは？
精神障害者家族会	最後の機能と位置づけしている。(その前に手配するところあり、市の相談事業の強化。)
精神障害者家族会	市民後見人の育成と支援
精神障害者家族会	・適正な財産管理は当然の業務で大事なものは身上監護と考える。そして身上監護は後見人の考え方が色濃く反映される。定期的に研修の機会を設けるなどし、後見人の資質の向上が必要。 ・一定以上の財産を管理する後見人に一律に監督人を付けることは、被後見人の金銭的負担増になるだけ。必要な後見人にのみつけるべき。
精神障害者家族会	障害の特性をよく理解した方の後見人が望まれる。
精神障害者家族会	長男の後見人をしているが自分が高齢になった場合かわりの人がいるかどうか費用もかかるので心配している。
精神障害者家族会	身体的な障がいの方の場合は、特に必要と思いますので、気にはしております。
精神障害者家族会	日常生活の指導監督・金銭管理等を誰にどのように委任するか。後見人の他に必要となる。
精神障害者家族会	一度後見人が決定するとなかなか替える事ができない。当事者との信頼関係が築けない方が担当となると本末転倒でしかない。いい人に当たるか、そうでないかで当事者の人生を変えてしまう危険性がある。後見人を監督する制度がしっかりなければ利用者は増加しないと思われる。
精神障害者家族会	①なかなか普及しない大きな理由は、費用負担がネックとなっていると感じます。 ②訪問回数が週一回程度可能になれば、家族も利用者也安心できます。

団体種別	利用促進に関する意見
専門職団体	制度自体の理解、問題点の理解が不十分であるため、関係者同士がまず共通基盤を持って協議できるようにしたい。実際に、関係者間でも理解の程度の差が大きいため、話がかみあわないことが多い。
専門職団体	制度利用促進にとって、中核機関の設置等の体制づくりは重要である。その体制・機能を担う人材の確保、また、後見人等を担う人材の確保には、財政的裏付けが不可欠であり、市町村に対する県、国の財政的支援を望みたい。
専門職団体	後見制度に携わる者が、いかにネットワークを組めるかで後見内容にも違いが出てくる状態になってはいけない。協議会を中心として深い連携を取っていきたいと考える。
専門職団体	後見人が生活保護案件申請が出来るよう制度修正して欲しい。財産の額だけではなく訪問回数等実務に応じた報酬支給体制の構築とその助成制度の構築。また行政書士会の業務管理等の実績から財産金額が一定額以上であっても後見人等に単独選任していただき、後見支援信託が契約できるようにしていただきたい。
後見支援団体	監督人の設置が本人の負担増となり、ほんにん・家族の不満、ひいては申ししないという判断につながっている形だけの監督人は不要である。
後見支援団体	法定後見制度を利用する際の費用が大きな障害となっている。費用が低額になれば利用者は飛躍的に増加するのではないか。保険制度の導入など、低額にする方法を検討しては如何か。

団体種別	利用促進に関する意見
市町村(高齢者)	後見人等の報酬助成制度が各市町村ごとに異なると、高齢者やその家族の利用に差が出てしまう為、国や県単位で基準を示した方が良いのではないかと感じる。また、海匠地区は専門職後見人が著しく少ないため、市民後見人以外の養成も必要だと思う。
市町村(高齢者)	診断書の作成しても家裁から再提出を求められることがある。成年後見制度の利用が必要であるという判断につながる診断書に改善していくことが必要。
市町村(高齢者)	全国一律の制度であるので、市長申立をする場合の基準や報酬助成の基準を一律にしないと、住んでいる地域によって制度の利用の差がでてしまう。
市町村(高齢者)	身上保護を重視した運用のためには、後見人と関係者がチームとなって本人の状況を把握し、対応できる体制を構築することが必要と思われる。
市町村(高齢者)	成年後見利用促進については、重要な施策と認識しているが、地域連携ネットワークを構築した場合、自治体の財政負担(きょうがいめんば一の費用弁償等)に懸念がある。
市町村(高齢者)	成年後見制度利用者や親族側の意見等の把握の必要性
市町村(高齢者)	課題は、制度の周知不足とニーズの拾い上げから支援につなぐことの困難さ。 必要な支援内容は、制度に関して相談できる機関、人の充実を図ること。
市町村(高齢者)	利用促進のため対象者の拡充は行ったが、対象者が多くなった場合の予算確保が難しいため、補助等があればお願いしたい。
市町村(高齢者)	①市町村計画策定に向け、マニュアル等を参考にしたい。②地域連携ネットワークの構築において、まきこむ人材や団体が少ないため、複数市町村(夷隅圏域)で設置していけるようノウハウを提供していただきたい。③市民後見、法人後見の受任者がいない。
市町村(高齢者)	※問1の報酬助成の要件は、後見人等が親族(配偶者、直系血族、兄弟姉妹)以外の場合に限る。
市町村(高齢者)	成年後見制度の認知度が低いため、周知が必要。
市町村(高齢者)	家庭裁判所単位での中核設置や地域連携ネットワークの構築が効率的と思われるが、市町村の考え方にばらつきがあり、具体的な計画策定が進まない。
市町村(高齢者)	後見人等の推薦に関する候補者の不足。
市町村(高齢者)	・キーパーソン不在で、判断能力のない高齢者等、緊急性を要する場合には、手続きを簡略化し申立が行えるようにしていただきたい。 ・市民後見人の養成について、中小の市町村の規模では単独で実施することが難しい。広域での養成の実施を希望する。

団体種別	利用促進に関する意見
市町村(高齢者)	制度の周知に取り組んでいるが、制度内容が難しく、資産がある人が利用するという認識が強い。行政としては、利用促進のためには行政職が制度に精通する必要がある。また、中核機関の設置には財源もないことが大きな課題。
市町村(高齢者)	【市長申立における市町村の方針について】 県内他市町村に住民票があり、当市内施設や病院に入所入院しているケースについて、住民票のある市町村に申立の必要性を協議したところ、施設や病院がある当市で市長申立を行うべきとの回答であった(住民票がある市町村では実施せず、施設や病院所在市が行なうというルールで統一しているとのこと)。⇒当市では、そのような事例は住民票がある市町村が行なうべきと判断しており、当市に住民票があり、市外病院等に入院している事例は、当市が申立を行なった。また、要綱上も、同様の事例について当市が申立できるとの規定も設けていない。このような事例について、全ての市町村が同じルールで実施するようにしなければ、いずれの市町村でも申立が受けられない高齢者が存在してしまう恐れがあると感じた。この点について、県マニュアルに一部記載はあったものの、県内市町村の方針が確認できるとありがたいと思っております。
市町村(高齢者)	・首長申し立てに関して、介護保険における保険者と生活保護の実施機関等が違うなど、どの市町村が申し立てを行うのか、市町村ごとの見解に差が出ないようにしていただけると助かります。
市町村(高齢者)	成年後見支援センター運営費の助成 計画策定費の助成
市町村(高齢者)	国や県で、成年後見人に対する報酬の助成や、申し立てに関する費用助成があると、首長申立も取り組みやすくなると思われる。
市町村(高齢者)	市町村長申し立てを行う際に後見候補者を第三者後見人として申し立てることがほとんど。その際に社会資源に限られる地域は専門職が不足していることから専門職の充実又は広域的に後見人を受けられる仕組みづくりが必要と感じます。
市町村(障害)	法人後見の引き受け手が限定されていることや、市民後見人の活用ができていないこと、後見等開始の申し立てが増加していることなどにより、後見人等のなり手が不足している。さらに、制度や利用支援制度についての具体的な情報の周知が行き届いていないため、制度の需要は今後も増大する可能性がある。
市町村(障害)	全国一律の制度であるので、市長申立をする場合の基準や報酬助成の基準を一律にしないと、住んでいる地域によって制度の利用の差がでてしまう。
市町村(障害)	市民後見人の養成等について圏域ごとに行うなど市単位ではなく、県が中心となり行った方が、継続性やマンパワーの確保と担保にもつながると思う。市単独の場合は養成しても活用方法や研修をすることが難しい。
市町村(障害)	成年後見制度利用者や親族側の意見等の把握の必要性。
市町村(障害)	成年後見人がやらない事や関係者の困り事の相談が多いように感じる。障害者や高齢者を地域で支える視野と後見制度を地域や関係者が理解する事が必要。相談件数もほぼ横ばいなので、実際にニーズが増えているのか実感できない。
市町村(障害)	・申し立てまでに親族調査や書類の準備にある程度時間を要するため、特に成年後見類型のニーズの場合後見人が選定されるまでの期間に対象者のサポートが課題である。
市町村(障害)	市で促進するには、人材・財政状況・能力、などほとんどの面に対応出来る余裕がなく、他必須事業を維持することも困難になってきています。

団体種別	利用促進に関する意見
市町村(障害)	成年後見制度について、本人の状況の把握をしている支援者への周知が必要と感じる。
市町村(障害)	親亡き後を心配はしている、書類や手順が複雑で、親族後見や申し立てに踏み切れないといった相談が多いように思うため、身近に、申し立てのための書類を集めることから支援したり、一緒に行ってくれる支援機関があればと感じる。
市町村(障害)	関係機関主催の研修会等開催しているが、市で事例があった場合どこに相談すればよいのか相談窓口が明確でないため、関係機関の窓口を明確にしてほしい。
市町村(障害)	・家族の意見が何となく本人の意志として促えられてしまうような風潮があり、親が元気でいるうちは大丈夫というような考え方が社会に根付いているように感じます。また、契約等を親等が行うことがまだ社会的な支障もないように感じます。広報・啓発(特に)が必要と思います。
市町村(障害)	成年後見人の報酬が高い(仕事の内容を考えると仕方がないと思う)ため、一般的な在宅生活を送っている人が気軽に成年後見制度の利用をすることが出来ない。実際、後見制度を必要としている人はたくさんいるが、障害となると低所得者がおおいため、報酬のねん出が出来ない。制度についての周知も必要だとは思いますが、自己負担額が利用しやすいものでないと、本来必要としている人が利用することもできない。
市町村社会福祉協議会	成年後見制度の利用にあたっては、権利擁護の視点のみならず、費用負担が過大であることや不祥事の発生に伴う財産喪失の恐れ等を含めて検討がなされているのが実態であろうと感じており、これらに対する改善策を要すると考えます。
市町村社会福祉協議会	市との話し合いがなされていないので、今後について未定なことが多い。
市町村社会福祉協議会	「制度が必要な市民」に直接関わる、ケアマネや介護保険及び障がい福祉サービスの事業所の職員が知識不足であることが多い。何度も研修会の案内を出す、ほとんど参加しない。
市町村社会福祉協議会	成年後見制度全般のハードルが高く、市民の物になっていない。 法律・福祉を専門側からだけでなく、純粋な市民の目線で見ることが必要に思う。
市町村社会福祉協議会	後見人(収入としての妥当な設定)と被後見人(利用しやすい額)双方の立場から後見報酬の検討が必要。
市町村社会福祉協議会	利用に関する、手続きの簡略化や制度の周知徹底
市町村社会福祉協議会	体制整備を図るためには、適正な人員配置と運営費の確保が必要。市内の実情にあった運営方針を立て、制度利用を必要とする方を取りこぼさないシステムを作る必要がある。
市町村社会福祉協議会	後見支援センター運営に係る助成金制度の充実
市町村社会福祉協議会	市民は成年後見制度について説明をすると制度の必要性を感じながらも他人事として捉えている。相続についても同様に我が事であると気づき早めに対応していくことが必要と考える。制度の推進と一緒に任意後見や遺言等を重視したほうが良いと思う。

団体種別	利用促進に関する意見
市町村社会福祉協議会	法人職員体制の整備と強化と家庭裁判所との連携
市町村社会福祉協議会	財政的に厳しいところが、多いと思われますので体制整備に係る助成金が必要であると考えます。
市町村社会福祉協議会	支援者に対する研修の充実。
市町村社会福祉協議会	市町村が積極的に成年後見人制度の促進をしてほしい。
市町村社会福祉協議会	市町村申し立ての促進が必要だと思います。
市町村社会福祉協議会	国や都道府県等で様々な形で制度の利用促進をしているが、市町村によって状況はまちまちであるので、画一的な政策では対応しきれないことが多い。その点を踏まえた支援を推進してほしい。（財政基盤が脆弱だったり、人的資源が乏しい市町村などへの支援を手厚くするなど。）